日本発の 国際社会のサステナビリティに向けた提言

~気候危機への対処とSDGsの達成を目指して~

<地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案 Ver.6>

2021年2月3日



「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

遠藤理紗(気候変動プログラムリーダー) 足立治郎(事務局長)

〈本提言の意味〉 気候変動に起因する国内外の被害を防ぐため、日本政府による政策 構築・取組を提起

- <「環境・持続社会」研究センター(JACSES)とは>
- 1993年設立
- 持続可能で公正な社会の実現を目指し、幅広い市民と専門家の参加・協力のもと、調査研究・政策提言・情報提供を行うNPO/NGO
- 気候変動プログラム、SDGs(持続可能な開発目標)・SCP(持続可能な消費生産)プログラム、持続可能な開発と援助プログラム、持続可能な社会と税財政プログラム、地域活性化・地方創生プロジェクト、NPO・NGO強化プロジェクトなどを推進

<提言執筆者>

遠藤 理紗(えんどう・りさ)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)気候変動プログラムリーダー/事務局次長。マンチェスター大学修士課程(英国)を修了。保険・エネルギー関連の民間企業での職務勤務を経て、2014年JACSESスタッフ。気候変動プログラム及びSDGs・SCPプログラムを担当し、気候変動・SDGsに関する政策提言、普及啓発等を行う。(一社)SDGs市民社会ネットワーク事業統括会議進行役、Climate Action Network Japan副代表も務める。

足立 治郎(あだち・じろう)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)事務局長、CSRレビューフォーラムレビュアー。島根県立大学非常勤講師、地球環境戦略研究機関(IGES)フェロー等。東京大学教養学部卒。著書に『環境税―税財政改革と持続可能な福祉社会』(築地書館、単著)、『カーボン・レジーム』(オルタナ、共著)等。

<本提言の全体像>

被害を防ぐため、世界全体の全GHG(温室効果ガス)大幅削減& 貧困層/脆弱層適応策強化の日本自らの率先実行と 各国政府・国際機関・民間への日本のリーダーシップを!

目標:台風・森林火災等、気候変動に起因する被害を最大限防ぐ

1. 緩和策

国内緩和策に加え、途上国緩和策支援も強化。その際、あらゆるGHGの網 羅的かつ費用対効果も鑑みた削減を。

【GHGの影響は世界全体に及ぶため、被害を防ぐには、エネルギー起源CO2削減だけ・国内削減だけではなく、フロン・メタン等のその他GHGも含め、世界の全GHG削減が必要】

【日本・先進国は、途上国対策への資金拠出の約束・責務を有し、今後、途上国のGHG排出は大きく増大】

【すでに確立している/現在ある技術・商品・システムの国内外における活用・ 普及・社会実装を急ぐことも必要】

エネルギーアクセス確保・雇用/貧困対策に配慮した脱炭素社会構築

【自然エネ・省エネ推進等の脱炭素社会構築に際し、安定的なエネルギーアクセス確保や脱炭素化にあたって最も影響を受ける地域やセクターの雇用等への配慮も必要】

【自然エネ・分散型エネ推進にあたっては、地域のリソース活用やオーナー シップを重視すべき】

2. 適応策

気候変動の悪影響拡大による適応策への要請の高まりとSDGs 「誰一人取り残さない」観点からの適応策支援

【カーボンニュートラル目標年の2050年までにも甚大な被害が出る可能性があり、緩和策とともに適応策への要請も高まっている】 【富裕層は自力で被害回避・適応策をとりやすいが、脆弱層・貧困層は困難。コロナ禍で失業や貧困が拡大しており、被害を受けやすい脆弱な人々/グループへの配慮も必要】

3. 透明性・見える化

途上国の透明性向上支援

【透明性の高い報告制度はパリ協定実効性担保のための柱】 【効果的な対策・公的/民間支援誘導のためにも重要】

- 人工衛星等の先端技術を活用した世界全体の全GHG排出等の正確な現状把握の強化
- 日本の海外貢献策の見える化の促進 【日本の納税者の理解を得るためにも重要】

4. 資金

二国間協力に加え日本が拠出する国際機関(国連資金メカニズム〈GCF等〉・国連技術メカニズム〈CTCN等〉・多国間開発銀行〈ADB等〉)の更なる有効活用

【資金拠出「額」のみならず「質・パフォーマンス」により焦点を当てるべき】
【資金の有効活用の観点からはマルチベネフィット創出の視点も重要】

CO2対策に加え全GHG対策・適応策への民間投資(ESG投資・グリーンボンド等)推進支援

【公的資金だけでは必要な資金はまかなえない】

技術開発を含む企業の取組推進、及び、途上国貧困層適応策等の採算がとりにくい対策のためのNGOとの連携強化

5. 日本の政策への組み込み

- 日本の短中長期戦略・予算・途上国支援策等に組み込む
- 気候変動リスク等の他施策(貧困・男女共同参画等)への組み込み、及び、 SDGsの他ゴールの観点(雇用・ジェンダー配慮等)の気候変動関連施策へ の組み込み

6. 世界への呼びかけ

COP等の国際交渉の場も活用し、各国政府・国際機関・民間セクター(企業・NGO・投資家等)に、CO2に限らない全GHG削減と貧困層・脆弱層適応策推進を呼びかける

【日本の取組・資金の効果的活用だけでは、世界の全GHG削減と貧困層/脆弱層 適応策は困難】

日本発の 国際社会のサステナビリティに向けた提言 ~気候危機への対処とSDGsの達成を目指して~

<地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案 Ver.6>

本文

<u>1. 緩和策:</u>

温室効果ガスの影響は国境を越える!世界全体の削減が必要

あらゆる温室効果ガス(GHG)の網羅的かつ費用対効果も鑑みた、 国内緩和策と途上国緩和策支援の強化(1)

- 日本政府が2050年カーボンニュートラルを掲げたことは画期的であるが、パリ協定の制定締約国・地域が現在示しているGHG削減目標を全て合わせても、パリ協定の目標達成・気候変動による国内外の被害を防ぐには極めて不十分。
- <u>温室効果ガス (GHG)の影響は国境を越え、被害を防ぐには、その誘因となる世界</u> 全体のGHG削減が必要。
- 今後も途上国では排出の著しい増大が見込まれ、日本・先進国は途上国対策への 資金拠出・支援を行う約束・責務を有する。
- ・ 世界のGHG排出量の3分の1は、化石燃料を燃焼した際に出るエネルギー起源CO2以外(森林減少や土地利用変化等によるCO2排出、フロン・メタン等の他のGHG排出)が占める。

あらゆる温室効果ガス(GHG)の網羅的かつ費用対効果も鑑みた、 国内緩和策と途上国緩和策支援の強化(2)

- 気候変動による悪影響・被害を極力防ぐためには、できるだけ多くのGHGを世界全体で迅速かつ効率的に削減する必要がある。よって、国内対策及び途上国支援において、エネルギー起源CO2対策のみならず、あらゆるGHG削減対策から、費用対効果の極力良い対策を選択・優先的に資金投下・実施するよう推奨・支援していくことが重要。(ただし、費用対効果は短期だけでなく、長期的な効果の勘案も重要。また、対策を選択する際、資源効率性や各GHGの特性等、その他要素の勘案も必要。)
- また、GHGの削減にあたっては、先端技術開発のみならず、すでに確立している/ 現在ある技術・商品・システムの国内外における活用・普及・社会実装を急ぐこ とも不可欠。

緩和策

エネルギーアクセス確保・雇用/貧困対策に配慮した脱炭素社会構築

- ・ 脱炭素社会構築に向け、<u>自然エネルギー推進に加え、省エネ・蓄エネ推進も不可欠。そのための技術開発/普及のさらなる促進も必要</u>。(普及のためには、消費者の選択を促す仕組みの導入・強化も必要。)
- 自然エネルギー推進に際しては、地域のリソースを活用して地域・自治体自身が 最適解を生み出せるようなオーナーシップを重視すべき。また、エネルギー安定 供給との両立を促す分散型エネルギー構築をさらに推進すべき。
- ・ また、脱炭素社会構築に際し、安定的なエネルギー供給や生態系への悪影響回避とともに、脱炭素化にあたって最も影響を受ける地域やセクターにも焦点を当て、エネルギーシステムや産業構造の変化に伴い失われる雇用をいかに吸収するか、真摯な検討も必要。(例えば、リスキリング/新規スキル獲得・キャリアデザイン支援、労働力循環を促進する取組、クリーンエネルギーへの移行を通じた雇用創出数値目標設定等)
- そもそも途上国では未だにエネルギーアクセスがない人々も多く、日本政府も積極的に取組を進めるSDGsの理念である「誰一人取り残さない」観点から、あら少る人々の安全・安定的なエネルギーアクセス確保のための支援強化も必要。

フロン・メタン等のその他温室効果ガス対策の強化

- ・日本国内でのフロン類の回収・破壊システムの推進は、国際的に見ても先進的。 途上国では既に機器に充填され市中に出回っているCFC・HCFC(オゾン層を破壊するとともに、地球温暖化係数〈GWP〉が高く気候変動の要因となる)の排出規制が行われず、機器交換時等にそのまま大気中に排出されるケースが多い。こうした状況で、フルオロカーボン・イニシアティブ(IFL)立ち上げ等を通じ、日本政府が回収処理システムや冷媒技術等の国際展開に積極的に取り組むことは重要。引き続きIFLの賛同国・機関等を増やし、パリ協定対象フロン(HFC等)はもちろん、CFC・HCFCといったモントリオール議定書対象フロンも含め、回収破壊システム等の展開支援(技術・制度構築・人材育成支援等)において、世界の対策をリードしていただきたい。
- ・また、IPCC「1.5℃特別報告書」は、気候変動を1.5°C以下に抑えるには、短寿命 気候汚染物質(SLCPs)であるブラックカーボンを2030年までに35%、メタンを2030年までに37%、HFCを2050年までに70~80%削減する必要があることを 示している。これらの世界規模の削減のため、日本も加盟するCCAC(短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ)等とも連携 し、各国の削減対策・目標強化のための支援・協力も強化していただきたい。
- ・ なお、上記対策の前提として、<u>海外のフロン・メタン等のその他GHGの影響・排</u> 出実態・予測・対策効果等に関する研究・モニタリングの強化も重要。

2. 適応策:気候変動に起因する被害を最大限防ぐ

気候変動の悪影響拡大による適応策への要請の高まり

- 国会で2020年11月に「気候非常事態宣言」が決議され、気候変動による世界・ 国内の被害について危機感が共有された。日本の温室効果ガス排出ゼロ・カーボ ンニュートラル目標年は2050年であり、それまでの30年間にも甚大な被害が生 じる可能性がある。気候変動による被害を防止・軽減する適応策の強化が、温室 効果ガス削減策(緩和策)と同時に不可欠。
- 2021年1月25・26日に「気候適応サミット」が開催され、途上国を含む多くの首脳から、先進国による途上国への適応策支援の必要性が示された。また、グテーレス国連事務総長は、気候ファイナンスの50%がレジリエンスの強化と適応策に費やされるべきと述べた。
- 歴史的に気候変動の原因となるGHGを大量に排出してきた先進国・日本は、<u>国内に加え、途上国の被害を防ぐ適応策の支援も重要</u>。災害が多く、仙台防災枠組等の世界の防災・減災取組をリードしてきた日本の果たしうる役割は大きい。
- 途上国は、気候変動に強いインフラも必要で、その支援も重要。なお、日本政府 はグリーンインフラやEco-DRR(生態系を活用した防災・減災)の取組を進めて おり、途上国には自然資源に生活を大きく依拠する人々(先住民も含め)も多く、 気候変動適応のための自然を基盤とした解決策(NbS: Nature-based Solutions) も有用であり、そうした支援の拡充も検討すべき。(なお、途上国の自然生態系 は多くの炭素を貯留しており、生態系の保全・回復は、緩和にも貢献。)

SDGs「誰一人取り残さない」観点からの適応策支援

- 気候変動の悪影響は、資金やノウハウ等のリソースに乏しい国内外の貧困層/脆弱層に対し顕著に現れる。(富裕層は自ら対策をとることが比較的容易だが、特に、海外の貧困層/脆弱層は農業等で生計を立てている場合が多く、一度の洪水等で命を失うことや住居・仕事等を失い極度の貧困に陥る恐れがある。) コロナ禍でも悪影響や被害は発生しており、国内外問わずコロナ禍での失業・貧困拡大によって、被害を受けやすい脆弱な人々/グループの増加が懸念される。
- よって、適応策推進に際し、国内外の最も被害を受けやすい脆弱な立場の人々/ グループ(例えば、女性、子供、移民、先住民、生活困窮者、障がい者、経営体力が脆弱な事業者、個人の権利・立場の弱い労働者等)への影響についても配慮・対策を支援していただきたい。
- 世界気象機関等の報告書「気候サービスの現状」2020年版によると、現状では世界の3人に1人が早期警報システムで十分に守られておらず、システム整備のための能力と資金を欠く国が多い。「適応に関する世界委員会」によれば、暴風雨や熱波の到来を24時間以内に警告するだけで、その後の被害を30%削減可能。
 <u>日本の技術も活用し、ITによる情報集約やリアルタイムで個人レベルにしっかり情報が届くシステム構築の支援も重要。</u>
- <u>途上国の貧困層/脆弱層のレジリエンスを高めていくことも必要。開発援助機関等とも連携し、彼らの経済・雇用状況の改善を図りつつ、災害に対し安全性の高い居住環境の整備も含めた防災対策を進めていくことも重要。</u>

3. 透明性・見える化:パリ協定実効性担保のための肝

途上国の透明性向上支援(1)

- 「強化された透明性枠組み(ETF)」の下での報告の透明性はパリ協定の柱。 各国による最初の隔年透明性報告書(BTR)の提出期限である2024年12月が 迫っているが、特に、途上国におけるGHG排出量/吸収量等の現状把握とその精 度向上は大きな課題であり、その現状把握・透明性を向上させる支援・協力 (具体的には、NDC〈国が決定する貢献〉の進捗状況追跡、緩和効果の定量化、 BTR作成、適応報告、専門家の訓練等の能力構築、関連制度やデータ管理シス テムの確立・改善等への支援・協力)が急務。そのために、現状把握・透明性 向上に努力する途上国に優先的に支援を行うことを日本政府も積極的に進める べき。
- 日本政府・企業が途上国に協力する際の効果を高めるためにも、途上国のGHG 排出量や緩和策・適応策の実態を極力正確に把握することが必要であり、途上 国の透明性向上は重要。また、公的資金活用については納税者に対し、民間資 金活用については投資家に対し、説明を要する。自国の透明性向上は、日本/ 他国政府/企業の資金/技術を呼び込む重要なツールであるという認識を途上国 に広げていくことも必要。

透

途上国の透明性向上支援(2)

- ・ 具体的には、GHG排出量/吸収量のインベントリ整備やそのための統計を含む途上国の体制整備・能力開発等の支援を継続・強化いただきたい。また、日本が進めている「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ(PaSTI)」への賛同を(他のJCM協定国等にも)増やし、取組を波及させるとともに、パリ協定の下でGEFに設置された「透明性のための能力開発イニシアティブ(CBIT)」等の国連枠組も活用し、公正かつ効果的な取組を進めるモメンタムを世界で醸成していただきたい。
- ・ パリ協定では、各国は国連に対し任意ではあるが、適応対策のための行動についても報告することとなっており、支援を行っている途上国に対し、特に国内の脆弱なグループに適応策が行き渡っているかどうかを報告するよう促すことも一案。また、日本も資金拠出しているCBIT(平成29年度の拠出金額は約1億8300万円)に対し、脆弱国・脆弱なグループのための適応策に関する報告支援を強化するよう促すことも一案。

人工衛星・センサー等の先端技術を活用した正確な現状把握

- 北アフリカ熱帯地域のCO2排出量は、想定よりはるかに多いことが人工衛星観測による研究で判明。各国のGHGインベントリデータのみならず、こうした地球観測に基づいて排出量・吸収量の推定精度を向上していくことも重要。
- 気候変動により起こり得る事象の予測には、様々なデータの集積・モニタリングが必要であり、多様な場所で様々な環境変化を測定するセンサー技術も不可欠。
- ・ フリーライダーを防ぎ、パリ協定の公平性・実効性を担保するには、世界全体で排出量算定・報告を極力正確に行うとともに、その精度向上のため、人工衛星・センサー等の先端技術も駆使することで、更に正確な現状把握ができるよう日本が引き続きリーダーシップを発揮していただきたい。
- ・ 人工衛星・センサー等の先端技術については、パリ協定における透明性確保に 更に貢献できるよう精度向上等の技術開発も進めていただきたい。
- なお、こうしたデータは、一部の限られた者に独占されることなく、セキュリティの確保等の適切な取り扱いを前提としたうえで、広く公平に活用されることを期待する。

日本の海外貢献策の見える化の促進

- 京都議定書では、CDMプロジェクトによる削減量を先進国が自国目標に100%組み込めたが、パリ協定では全締約国が削減目標をもつため、協力プロジェクトにおける削減分の分配をめぐる対立が生じる可能性や、削減分の分配計算が難しいケースも考えられる。
- UNFCCCに報告する責務があるため、海外貢献分のクレジット化及び自国目標への活用に関する議論が先行しがちだが、途上国に対し、先進国は自らの目標達成のためプロジェクトを行い、多くのクレジットを自国にもっていってしまうとのマイナス印象を醸成したり、自国の削減量にカウントできないが世界全体の削減に結び付くプロジェクトが行われない懸念がある。
- <u>海外貢献に際し、日本のクレジット分が明確化されないが、世界全体の削減に貢献するプロジェクトに関しても検討を強化し、国際社会の議論をリードしていた</u>だきたい。
- ・ また、日本政府・事業者等が途上国と協力し実施した取組に関しては、相手国に 日本の貢献について国連等できちんと報告してもらうよう促し、クレジット以外 の形でも日本の貢献を客観的に見える化することへの協力的な取組を行う友好国 を増やすことで、途上国支援に日本の税金を使うことに対する納税者の理解を広 げるとともに、事業者の取組に対する社内・株主の理解を得ていくことが重要。

4. 資金: 「額」のみならず「パフォーマンス・質」にも焦点を

二国間協力に加え、国際機関の更なる有効活用(1)

- COP16で、2020年において先進国全体で途上国に対し年間1000億ドルの資金支援 を達成することに合意。さらに、COP21にて、2025年まで年間1000億ドルの支援 継続を決定。また、同会議にて、2025年に先だって、年間1000億ドルを下限とし て、新たに定量的な全体目標を設定することも決定。
- 気候変動に関連する国連資金メカニズム(緑の気候基金〈GCF〉、地球環境ファシリティー〈GEF〉等)、途上国に技術支援を行う国連技術メカニズム(気候技術センター・ネットワーク〈CTCN〉等)、多国間開発銀行(アジア開発銀行〈ADB〉・世界銀行〈WB〉等)に対し、日本は資金を拠出。(その平成29年度の拠出額は、GCF約240億円、GEF約154億円等)
- 途上国への支援は、資金拠出「額」のみならず「パフォーマンス・質」も重要。 日本政府には、二国間協力に加え、<u>こうした国際機関の機能向上を要請しつつ、</u> それら国際機関との更なる連携・有効活用も含めた戦略立てを期待したい。
- ・ 途上国の緩和策・適応策に貢献するため、<u>様々な関連技術/製品/サービス/ノウハウを有する日本の機関(企業・NGO等)が、これら国際機関の資金を活用しやすくする支援(情報/ノウハウ提供・資金支援・人材育成等)の強化も重要。</u>

二国間協力に加え、国際機関の更なる有効活用(2)

- GCF資金の半分は適応に充てることが規定され、CTCNプロジェクト要請は約50%が適応関連(適応プロジェクトが約26%、適応と緩和の双方にまたがるプロジェクトが約23%)。多国間開発銀行は元々貧困対策を行っており、世界銀行は気候変動の影響を受けやすい最貧困・最脆弱層を中心に人々が強靭性を高めていけるよう適応策への資金を増強すると表明。貧困層/脆弱層の適応策を進める際、これら機関をさらに有効に活用できる余地がある。
- 多くの途上国も、コロナ禍からの復興を含め、様々な社会課題を抱える。<u>資金</u> の有効活用の観点からは、気候変動とその他の社会課題の同時解決をはかるマ ルチベネフィットの創出も重要。
- 例えば、女性は気候変動の悪影響・被害をより受けやすく、その対応も重要。 GCF・CTCN等は、資金申請の際にジェンダー配慮を求めている。女性の雇用を 推進する緩和策(女性が活躍する再生可能エネルギー事業等)やジェンダー視 点での適応策への資金拠出拡大やGCF・CTCN等の有効活用も重要。

全GHG削減や適応策へのESG金融拡大・民間(企業・NGO等)取組の 促進

- 気候資金をまかなうには、公的資金とともに民間資金の導入が不可欠。そうした中、ESG投資・グリーンボンド等の急速な拡大、特にエネルギー起源CO2削減のための投資が増えている。ただし、その他GHG削減や適応にも莫大な資金が必要であり、民間資金も不可欠だが、それらに対するESG投資・グリーンボンドには、そこまで注目が集まっていない。
- 例えば、UNEPの「適応ギャップ報告書2020」によると、開発途上国だけで年間700億ドルの適応コストがかかり、2030年には1,400~3,000億ドル、2050年には2,800~5,000億ドルに達する可能性があるとされる。
- ESG金融の推進機関は、多様なステークホルダーとのエンゲージメント・対話・共創 を促進し、エネルギー起源CO2関連投融資に加え、その他のGHG対策や気候変動適応 対策に資する投資についても更に追求していただき、日本政府はこうした民間取組を 後押ししていただきたい。なお、ESG金融推進にあたっては、国内はもちろん、途上 国の貧しい人々・中小企業・地場産業の金融アクセス支援も重要。
- ・ なお、民間投資・企業取組による国際協力は重要だが、民間投資・企業取組は利益を 全く考えないわけにはいかず、日本政府は上記に加え、途上国の貧困層・脆弱層の適 応策等推進のために、NGOとの連携を更に強化していただきたい。

の 政 策 の 組

4

込

5. 日本の政策への組み込み

関連政策・戦略・予算等への組み込み

- 今後、日本政府の政策、具体的には<u>、地球温暖化対策計画・気候変動適応計画・</u> 環境関連海外展開戦略・SDGsアクションプラン等の気候変動・環境・SDGs関連 施策に、是非本提案に記した点を組み込み、世界全体の対策に貢献することを示 していただきたい。
- さらに、日本の中長期戦略・地域別の戦略、具体的な政策/予算の策定時に、上記の提起を取り込んでいただきたい。
- なお、各省庁の施策には、気候変動問題と深く関連しているにもかかわらず、気候変動リスク・貢献の視点が十分とはいえないものも少なくない(例えば、貧困・男女共同参画関連施策など)。よって、各省庁の施策立案・評価において、気候変動リスク・貢献の視点の更なる組み込みを検討いただきたい。逆に、見直しが予定される地球温暖化対策計画等の気候変動関連施策の立案・評価においても、SDGsの他ゴールの観点(例えば、雇用・貧困・ジェンダー配慮等)の更なる組み込みもお願いしたい。

6. 世界への呼びかけ

COP等の場を活用した

ᄪ

界

 \mathcal{O}

各国政府・国際機関・民間セクターへの呼びかけ

- ・日本の取組・資金の活用だけでは、世界全体のGHGの大幅削減・排出ネットゼロの実現は困難である。COP25で日本政府が立ち上げを表明し、他国・国際機関・企業等が賛同・参画するフルオロカーボン・イニシアティブの取組をさらに拡大させつつ、気候変動枠組条約締約国会議(COP)等の国際交渉の場も活用し、各国政府・国際機関・民間セクター(企業・NGO・投資家等)に、あらゆるGHG削減の国際協力を促していただきたい。
- ・ また、日本の取組・資金の活用のみでは、世界全体の貧しい人々・弱い立場の人々の気候変動適応策実装化も困難である。日本は、これまでの防災・減災のための経験・蓄積を生かし、気候変動・防災・SDGs関連国際会議等も活用し、世界の貧困層/脆弱層の適応策を各国政府・国際機関・民間セクターに呼びかけるリーダーシップも発揮していただきたい。

ご清聴ありがとうございました。

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

東京都港区赤坂1-4-10赤坂三鈴ビル2階 Tel:03-3505-5552、Fax:03-3505-5554、E-mail:jacses@jacses.org

本提言へのお問い合わせは、担当:遠藤理紗(気候変動プログラムリーダー)、足立治郎(事務局長)までお願いいたします。